

論文の内容の要旨及び論文審査の結果の要旨の公表

学位規則第 8 条に基づき、論文の内容の要旨及び論文審査の結果の要旨を公表する。

フリガナ 氏名 (姓、名)	パク ソンナム 朴 成南		授与番号 甲 1406 号
学位の種類	博士(文学)	授与年月日	2020 年 3 月 31 日
学位授与の要件	本学学位規程第 18 条第 1 項該当者 [学位規則第 4 条第 1 項]		
博士論文の題名	統一新羅土器様式の研究		
審査委員	(主査)矢野 健一 (立命館大学文学部教授)	高 正龍 (立命館大学文学部教授)	
	長友 朋子 (立命館大学文学部教授)	和田 晴吾 (元立命館大学文学部教授)	
論文内容の要旨	<p>【論文の構成】</p> <p>本論文は、本論全 5 章で構成される。各章の構成は以下の通りである。</p> <p>はじめに</p> <p>第 I 章 統一新羅土器の研究動向</p> <p>第 II 章 統一新羅土器の変遷</p> <p>第 III 章 統一新羅土器の地域性</p> <p>第 IV 章 7 世紀以降の新羅と日本の関係</p> <p>第 V 章 統一新羅時代の蔵骨器の考察</p> <p>おわりに</p>		
	<p>【論文内容の要旨】</p> <p>本論文は、7 世紀初頭から 9 世紀終末までの約 300 年間の韓国を中心とした土器様式の変遷と地域性に関する研究である。これまでの日韓両国の先行研究を整理したうえで、古墳、窯跡（生産遺蹟）、その他の遺跡（本論では「生活遺跡」と総称）から出土した新羅土器を韓国と日本で可能な限り、集成し、器種分類をしたうえで、5 段階に時期を区分した後、約 25 年間の時間幅を有する 12 の段階に細分している。対象となる時代の土器は、従来は慶州を中心に研究が進められてきたが、本論では漢州、尚州など慶州以外の地域の土器も分析対象に加えて編年研究を行い、その地域性を論じている。さらに、日本出土の新羅土器を新たに集成し、その出土地や時期的変遷について論じている。そのうえで、新羅土器変遷と東アジアの政治的・社会的状況との関係を大局的な見地から論じている。</p> <p>第 I 章では、統一新羅時代の土器様式の研究史および器種分類を論じる。土器様式の変化は新羅による三国統一など政治的状況と関係するものの、様式区分の時期が一致するわけではないため、本論では、提案されている 6 つの編年案について呼称を含めて検討している。その結果、本論での対象時期に関して、新羅土器の「後期様式」と呼称する 7 世紀初～8 世紀末を 8 段階に細分し、「末期様式」と呼称する 9 世紀を 4 段階に細分する。さらに、当該時代の土器を、蓋、高坏、椀、壺、瓶、杯、皿、甕に区分し、そ</p>		

れぞれ細分する。

第Ⅱ章では、新羅の都がおかれた慶州における新羅土器の編年を論じる。この慶州出土の土器編年が新羅土器全体の編年の基準となる。各遺跡を古墳、生活遺跡（住居跡・寺院、城郭など）、生産遺跡（窯跡）に分け、遺跡での出土事例を紹介し、第Ⅰ章で分類した器形別に土器の型式分類を行っている。そのうえで、流通時期が限定される貨銭や紀年銘のある蔵骨器など暦年代がわかる出土品との共伴から各土器型式の暦年代を特定し、その年代を基準として、各型式の編年を行っている。土器編年の分析には土器の法量や器形細部の変化以外に、「印花文」と呼称される新羅土器特有のスタンプ文様の変化を重視している。また、硯は遺跡の性格や居住者の階層を示す点に着目し、その集成と編年を行っている。

第Ⅲ章では、慶州以外の地方の土器編年を論じる。新羅の地方行政区域「九州五小京」のうち、漢州と尚州については詳細に論じ、他地域については代表的遺跡を中心に概括的に論じている。土器編年は第Ⅱ章での慶州編年を基準として器形別に分析し、地域性については慶州との比較に重点を置いている。特に、慶州からもたらされた土器と慶州の土器を模倣して作った土器を区別し、その割合の変化と政治的状況の変化との関係に注目している。その結果、7世紀以降、慶州の土器の流入と模倣が次第に増加しており、各地の地域性は認められるものの、地方独自の様式を設定することは困難であると論じている。

第Ⅳ章では、日本各地で出土した新羅土器を集成し、九州、畿内など地域別に出土数の変化などを論じている。6世紀には九州に出土が集中していた新羅土器は、7世紀になると出土数が増加し、九州と畿内の2地域に集中するようになり、8世紀中頃から出土数が減少し、九州に出土が限られるようになることを明らかにしている。また、関東では集落遺跡からの出土に限られ、渡来人の移住を示すなど、各地の出土遺跡の種類の相違も論じている。

第Ⅴ章では、新羅土器の蔵骨器集成を行い、その編年を論じている。これまでは約20点が知られていたが、本論では42点を集成している。蔵骨器の変遷を7期に分け、新羅土器の第2b段階から第4b段階にかけて（7世紀後葉から9世紀前半まで）存続したと論じている。

【論文の特徴】

本論文は、7世紀から9世紀までの新羅土器に関して、韓国と日本両者の出土資料を広く集成し、体系的な編年研究を行った研究として、最も網羅的、体系的なものである。従来、当該期の土器研究は新羅の都である慶州出土品のみ注目する傾向が強く、地方との対比はごく限られていた。本研究では、可能な限り、慶州以外の遺跡出土品にも目を向けており、地域性についても幅広い視野から論じている。日本出土の新羅土器についても最新の資料を集成しており、韓国全土の新羅土器に精通した論者ならではの視点から分析が行われている。ようするに、日韓両国の遺跡出土資料を幅広く体系的に集成し、編年した研究としては、はじめてのものであるとよい。

【論文の評価】

このように、本論には日韓両国の当該期の遺跡出土土器に関する筆者自らが実測したものを含む土器実測図や出土遺跡データ、文献情報などが集成されており、資料集成と

	<p>しての価値だけでも高い評価を与えることができる。</p> <p>その集成した新羅土器を自らが行った土器の型式学的分析に基づき、時期を細分した形で編年表や編年図を作成したことは、さらに高く評価できる。編年の手法は器形を区分したうえでさらに土器細部の属性を分析する点、体系的かつ精緻である。この編年案は今後の当該期の新羅土器研究の基礎として活用されるだけでなく、韓国土器編年研究の代表例として広く参照されることになるはずである。</p> <p>以上の点は、審査委員の一致した意見であるが、本論文に対する次のような課題も審査委員から指摘された。まず、土器の変遷や地域性の記述に注力されるあまり、統一新羅時代の考古学以外の歴史学的研究の参照が少なく、土器研究成果の意義を十分に展開できていない点が指摘された。日本における新羅土器出土数減少の要因についても、従来から指摘されていた 779 年における公的な交流の中断では説明できない 8 世紀前半での出土数減少が本論ではじめて確認できた点を十分に意義付けていないことが指摘された。また、本来、新羅土器「後期様式」は 6 世紀後半を含む形で提唱されていたのに、本論での分析対象を 7 世紀からに限定した点に、十分な説明がないことが指摘された。さらに、出土資料の説明が詳細に及ぶあまり、土器分析には不要と思われる遺跡発掘の詳細なデータが文章中に記載されるなど、叙述のあり方にも工夫が必要であることが指摘された。編年図も縮小されすぎたものがあり、細部の説明に適さない点も指摘された。</p> <p>これらの指摘に対し、申請者は、指摘された諸点に関して、論文出版にいたるまでに修正・補足が可能であることを回答した。特に、土器研究の歴史学的意義に関しては、本論で述べている以上に、口頭で説明を補足した。ただし、これらの審査で問題とされた点は本論文の補足的課題であり、本論文全体の本質的価値を損なうものではない。</p> <p>以上、公開審査とそれを踏まえた審査委員会判定会議の議論により、審査委員会は本論文が本研究科の博士学位論文審査基準を満たしており、博士学位を授与するに相応しい水準に達しているという判断で一致した。</p>
試験または学力確認の結果の要旨	<p>本論文の公開審査は 2020 年 1 月 9 日（木）16 時 30 分から 18 時 30 分まで、末川会館第 3 会議室で行われた。</p> <p>審査委員会は、公開審査において本論文の主要分野である考古学および古代日韓関係史について、申請者の歴史的事項に関わる知識や研究方法、研究史について試問し、それぞれについて十分な回答を得ることができた。また、本学大学院文学研究科行動文化情報学専攻考古学・文化遺産専修博士課程後期課程の在籍期間中における学会発表などの様々な研究活動の学問的意義についても質疑応答を実施した。それらを通じて申請者が博士学位に相応しい能力を有することを確認した。</p> <p>したがって、本学学位規程第 18 条第 1 項に基づいて、博士（文学 立命館大学）の学位を授与することが適当であると判断する。</p>